



RAITO KOGYO CO., LTD.

第68期報告書

平成 26 年 4 月 1 日 ▶▶▶ 平成 27 年 3 月 31 日



営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を造り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からはしか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2015年6月



代表取締役社長 **鈴木 和夫**

営業の概況

当期の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は、東日本大震災に伴うがれき処理の売上が減少したこと、当社において収益性を重視した事業規模の適正化を図った結果、前期比7.6%減の856億4千8百万円となりました。

利益面では、売上高は減少したものの、売上総利益率の改善により、売上総利益は前期比10.0%増の153億4千1百万円となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が増加したことにより、各々前期比7.6%増の70億7千8百万円、前期比9.1%増の73億6千4百万円となり、当期純利益は、前期比15.8%増の46億2百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、資材価格や労務価格の一段の上昇が懸念されるとともに、公共建設投資も減少が見込まれますが、総じて堅調に推移するものと考えられます。

こうした状況のなか、当社グループでは、安全衛生管理の徹底、專業土木事業分野におけるグループ経営体制の強化、建築事業分野での事業規模の確保、海外事業分野での事業規模の拡大、技術開発への取組の強化、財務基盤の強化を図り、当社グループ全体で事業量を確保するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

第68期 財務ハイライト (単位: 百万円)

●売上高	85,648	(前期比 7.6%減)
●営業利益	7,078	(前期比 7.6%増)
●経常利益	7,364	(前期比 9.1%増)
●当期純利益	4,602	(前期比 15.8%増)
●1株当たり 当期純利益	87円40銭	
●総資産	75,691	
●純資産	41,631	
●自己資本比率	55.0%	

工種別受注状況



斜面・法面对策工事

鉄道関連の軌道盛土耐震対策工事の受注が増加したこと等により、前期比11.1%増の319億2千6百万円となりました。



基礎・地盤改良工事

河川、空港・港湾関連の液状化対策工事の受注が増加したこと等により、前期比12.3%増の317億8百万円となりました。



建築工事

首都圏におけるマンション事業が堅調であったことから、前期比33.9%増の145億6千万円となりました。



補修・補強工事

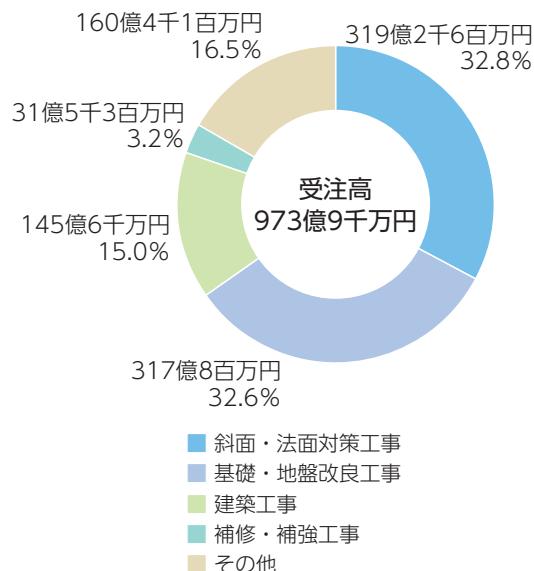
国土交通省発注の落橋防止工事の受注が減少したこと等により、前期比10.3%減の31億5千3百万円となりました。



その他

東日本大震災に伴う、がれき処理の受注が減少したこと等により、前期比19.2%減の160億4千1百万円となりました。

工種別受注構成比



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2015.3.31現在	2014.3.31現在
■資産の部		
流動資産	53,829	51,400
固定資産	21,861	20,100
有形固定資産	14,935	13,171
無形固定資産	124	126
投資その他の資産	6,802	6,802
資産合計	75,691	71,500
■負債の部		
流動負債	31,711	31,783
固定負債	2,348	3,913
負債合計	34,059	35,697
■純資産の部		
株主資本	42,040	37,280
その他の包括利益累計額	△409	△1,477
純資産合計	41,631	35,803
負債・純資産合計	75,691	71,500

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2014.4.1~2015.3.31	2013.4.1~2014.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,284	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988	△1,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	362	204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,343	△666
現金及び現金同等物の期首残高	12,099	12,766
現金及び現金同等物の期末残高	17,443	12,099

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2014.4.1~2015.3.31	2013.4.1~2014.3.31
売上高	85,648	92,698
売上原価	70,307	78,749
売上総利益	15,341	13,948
販売費及び一般管理費	8,263	7,366
営業利益	7,078	6,581
営業外収益	470	347
営業外費用	184	180
経常利益	7,364	6,748
特別利益	214	10
特別損失	188	66
税金等調整前当期純利益	7,389	6,692
法人税等	2,786	2,718
少数株主損益調整前当期純利益	4,602	3,973
当期純利益	4,602	3,973

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2014.4.1~2015.3.31	2013.4.1~2014.3.31
少数株主損益調整前当期純利益	4,602	3,973
その他の包括利益	1,078	545
その他有価証券評価差額金	326	335
土地再評価差額金	107	—
為替換算調整勘定	432	210
退職給付に係る調整額	211	—
包括利益	5,680	4,519

個別財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2015.3.31現在	2014.3.31現在
■資産の部		
流動資産	42,420	39,180
固定資産	23,596	21,008
有形固定資産	13,706	11,929
無形固定資産	115	118
投資その他の資産	9,774	8,960
資産合計	66,017	60,189
■負債の部		
流動負債	26,570	25,323
固定負債	1,682	1,973
負債合計	28,253	27,296
■純資産の部		
株主資本	37,591	33,144
評価・換算差額等	172	△251
純資産合計	37,764	32,892
負債・純資産合計	66,017	60,189

ポイント①

連結貸借対照表

資産は、資金の回収が順調だったことによる現金預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、41億9千万円増加しました。負債は、支払手形・工事未払金が減少したこと及び退職給付に係る負債の減少により、前連結会計年度末に比べ16億3千7百万円減少しました。純資産は、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ、58億2千7百万円増加しました。

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期累計	前期累計
	2014.4.1~2015.3.31	2013.4.1~2014.3.31
売上高	74,229	75,872
売上原価	60,501	64,241
売上総利益	13,727	11,630
販売費及び一般管理費	7,222	6,400
営業利益	6,505	5,229
営業外収益	444	326
営業外費用	168	144
経常利益	6,780	5,411
特別利益	213	64
特別損失	172	53
税引前当期純利益	6,821	5,422
法人税及び住民税等	2,531	2,373
法人税等調整額	△0	△107
当期純利益	4,290	3,156

ポイント②

連結損益計算書

売上高は、東日本大震災に伴うがれき処理の売上が減少したことと、当社において収益性を重視した事業規模の適正化を図った結果、前期比7.6%の減収となりました。

利益面では、売上高が減少したものの、売上総利益率の改善により、増益となりました。

会社概要 (2015年3月31日現在)

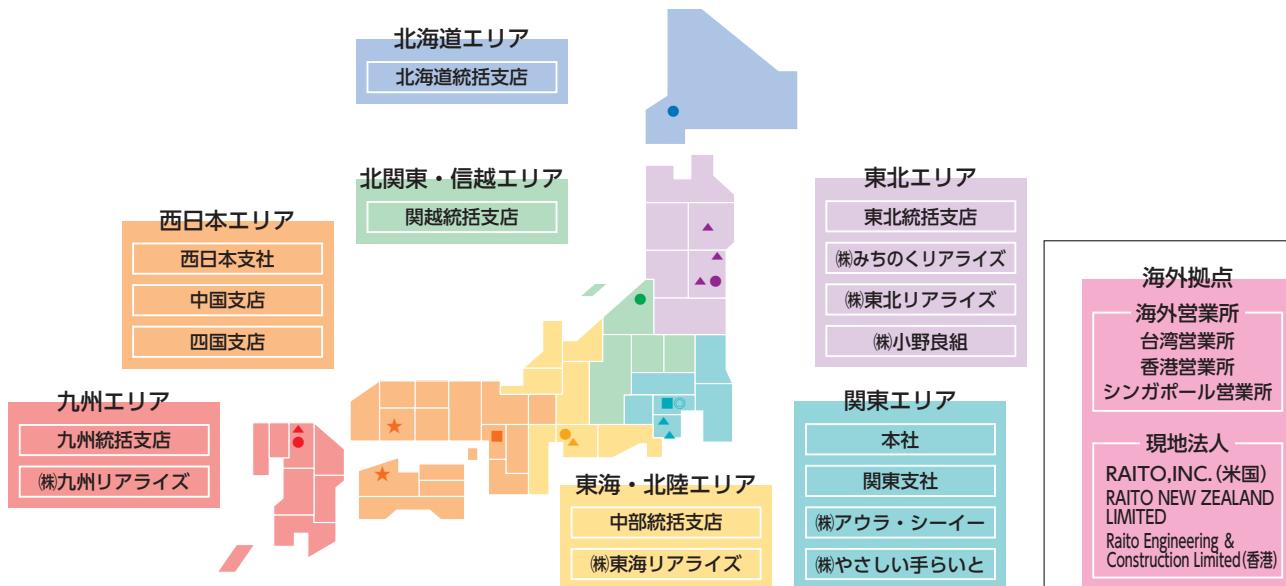
会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	昭和18年7月1日
設立年月日	昭和23年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木事業、建築事業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	865名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・中部・九州
支店	中国・四国
連結子会社	10社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	入江 保美	
代表取締役社長	鈴木 和夫	
専務取締役	荒木 進	技術営業本部長
常務取締役	船山 重明	経営管理本部長
常務取締役	藤澤 伸行	施工技術本部長
取締役	宝輪 洋一	海外事業本部長兼 RAITO,INC.社長
取締役	西 誠	経営企画本部長
社外取締役	柴田 忠	税理士
監査役(常勤)	木下 博之	
社外監査役	御林 彰	ニッセイ信用保証株式会社 代表取締役社長 株式会社アルバック 社外取締役
社外監査役	宮城 信二	

ネットワーク



(注) 四国支店は平成27年4月1日付で四国営業所に改称しております。

株式の状況 (2015年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 198,000,000 株

発行済株式の総数 52,659,970 株
(自己株式 5,144,480株を除く)

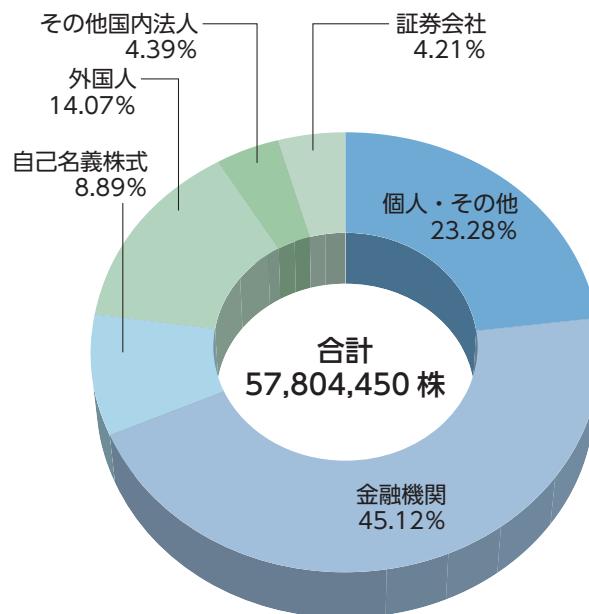
株主数 11,751名

株主名	持株数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,069
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,315
太陽生命保険株式会社	2,734
株式会社三井住友銀行	2,629
日本生命保険相互会社	1,975
株式会社北陸銀行	1,601
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,088
CBLDN RE FUND 116-CLIENT AC	832
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	773
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	720

(注) 1. 当社は自己株式5,144千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式数分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日
期末配当金受領確定日 毎年3月31日
※中間配当金制度は採用していません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店でっております。

株式のお取扱いについて

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
ホームページ <http://www.raito.co.jp>